

行政視察報告書

令和7年11月25日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 伊波 良明

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名称	総務委員会 行政視察
2. 期間	令和7年10月27日(月)～令和7年10月30日(木)
3. 視察先	①長崎県 五島市 ②熊本県 熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	[総務委員会] 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	① 五島市議会議長、五島市議会事務局職員(2名) 地域振興部 地域協働課長 地域振興部 地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部 未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ② 熊本市議会局職員(2名) 文化市民局市 民生活部 地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所 区民部 中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	<p>① 五島市は10の有人島と53の無人島からなり、総面積はうるま市の約5倍420㎢で人口は現在32,259人である。2060年の人口推計値をみると2018年では10,115人の予測だったが、2023年では13,206人へと修正された。さらに2025年第2期人口ビジョンでは人口減少対策の政策により約20,000人の人口維持を目標値とした。市は人口減少や少子高齢化を最重要課題として位置付け、人口流出の抑制やU・Iターンの促進、出生数の増加、健康寿命を延ばすことを強力に推進している。</p> <p>2020年12月に行われた2050年カーボンニュートラル全国フォーラムで地方自治体代表として五島市の市長は、地球温暖化対策として浮体式洋上風力発電の導入など、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロの早期実現を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。2022年の再生可能エネルギー導入実績をみると需要電力に占める割合は63.1%に達し、2030年までには再生可能エネルギーの自給率90%をめざす。</p>

* 移住定住施策について

2007年度から移住に取組、市が関わった移住者は年間20人前後。2015年度には52人に増え、2018年度には202人に増えた。2020年度には一部を外部委託し、受入れ数は200人超を継続中。直近5年間の移住者は1,177人で定着者数は961人。定着率が81.6%を示すように、いかに人口減少対策へ取り組んでいるかがうかがえる。

直近5年間の移住者1,176人の年代別の状況をみると20歳未満20%、20代24%、30代23%、40代12%、50代9%、60代8%、70代4%であり、家族を持った若い世代の移住者が多い。理由としては、通勤時間が短くなり家族と過ごす時間が増え、笑顔が増えたことや、豊かな自然の中で子育てや生活を楽しむことが出来たなど肯定的な声が多い。離島と言っても五島市はコンパクトな住み良いまちであり支援制度も充実している。例えば、移住希望者定住支援補助金として旅費6万円。子育て世帯等移住促進補助金として引越し費用15万円。空き家改修家財処分費半額補助。雇用機会拡充支援事業補助金として4分の3。移住支援金として単身60万円、2人以上の世帯100万円。さらに移住者の大半を占める理由が奨学金返還支援事業として年間36万円を10年間補助している施策が凄い。事業としては都市圏での移住相談会を年間15回程度実施し、オンライン移住相談会を月に1~2回実施。また、窓口や電話、ウェブサイトでも受け付けるなど人件費を除く移住定住に向けた事業予算は実に9,000万円である。

移住定住者への受入れ態勢など先輩移住者等との連携が取れている強みはあるが、他離島への移住者が少ないことが今後の課題といえる。また、地域おこし協力隊の定着率が全国平均60%に対して35%は意外である。

うるま市においても島しょ地域への移住定住が大きな課題だが、五島市のように都市圏での移住相談会を大々的に開催することが望まれる。また、企業の誘致や事業所への雇用支援にも積極的に取り組むことが島おこしの起爆剤になると期待する。

* ゼロカーボンシティについて

再生可能エネルギー自給率向上と地域産業の育成を目指す取組として、浮体式洋上風力発電8基すべての設置が2025年8月に完了し、試運転や各種試験が行われ稼働開始時期は、2026年1月の予定という。この事業主体は、戸田建設など6社の共同体になる。

環境省によると世帯当たりの年間二酸化炭素排出量構成比は、電気が66.4%を占めるとのことから、再生可能エネルギー電力への切り替えが最も費用対効果があり、脱炭素に貢献できると考える。ただし、再生可能エネルギー発電を島内で消費しなければゼロカーボンシティとしての削減効果は生まれない。その仕組みづくりとして、市民や企業への「再エネ・CO₂ゼロ電気切替促進説明会」を14回開催し、今年11月からは市役所の全施設や市職員等も率先して契約を変更し「五島市モデル」を構築する予定である。ちなみに住宅16,189世帯、民間施設2,469施設、公共施設は605施設である。

発電された電力は海底ケーブルを通じて福江島の九州電力に買い取られた後、五島市民電力株式会社へ特定卸供給され、地域内での電力地産地消が推進されている。

電力以外の脱炭素化に関する取組としては、市の独自補助により、電気自動車（EV）導入の促進（100万円/戸）にも取り組んでいるが、再エネ化が前提である。

リユース太陽光パネルの検査や修理技術を市内の事業者のみで実施できる体制が

確立され、実績もあり雇用拡充にもつながっている。

うるま市における洋上風力発電事業については、国の審査基準の厳格化により沖縄県での建設可能な極地風速が90m/sであることから、大型風車の新規導入は困難だと思われる。また、全国的にも風力発電事業からの撤退が多々ある。

電力事情をみると太陽光発電の売電価格が急激に値下がりしていることや電力料金の高騰からすると、売電より家庭電力として使用した方がゼロカーボンシティに近づけるメリットがある。また、初期費用が不要なオンサイトPPA事業もあるなど、さらに蓄電池システムを導入することで非常用電源としても可能である。

なにはともあれ、プロジェクト推進人材や事業開発プロデューサー、説明会やイベント専門のコーディネーターなど人材育成が「成功の鍵」を担っていると感じた。

② 熊本市は2012年に政令指定都市に移行し5区役所を設置した。2015年には区役所の在り方に関する基本方針を策定し、自主自立のまちづくりの支援として地域コミュニティの活性化促進を図る。2017年に出張所や公民館等を再編して、17のまちづくりセンターを新設した。各センターに支援専任の地域担当職員を配置し、地域支援の拠点として構築した。地域担当職員の役割は地域に寄り添い、自主・自立のまちづくりを支え、地域力の維持・向上を図る。現在は60人体制で地域情報収集、行政情報発信、地域活動の支援を行いながら、地域からの相談・要望を区役所と共有・連携を図り解決策を検討し、市の地域課題調整会議で事業化・予算化・制度化を提案する仕組みとなっている。

* 地域担当職員制度について

本庁とまちづくりセンターの連携により、2017年度から2024年度の8年間で151件の案件を協議し、106件が採用され、約15億円の予算化・制度化に繋がった。本庁と区の総合理解が深まったことで今では地域課題調整会議を開催することなく、担当者協議や課長協議において解決方法を決定することができている。

事業化や制度化などは解決できても、地域活動の停滞や新たな担い手の発掘や人材育成などに関しては厳しそうだ。

うるま市の63自治会においては、伝統行事等もあり継続的に運営できているように思われる。また、事務委託などによりコミュニティの体をなしているのが現状ではないか。しかし今後、少子高齢化が進むと厳しくなるのは必然である。

今からでも自治会の合併や、中学校校区などの協議会をつくるなど模索が必要であるように思える。自治会の現状を維持するには、行政の職員のさらなる協力が最重要課題だと考えます。一人でも多くの職員の参加協力を願っています。

以上

行政視察報告書

令和7年11月14日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 國場 正剛

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	総務委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月27日（月）～令和7年10月30日（木）
3. 視 察 先	①長崎県五島市 ②熊本県熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	〔総務委員会〕 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	①五島市議会議長、五島市議会事務局職員（2名） 地域振興部地域振興部地域協働課長 地域振興部地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ②熊本市議会局職員（2名） 文化市民局市民生活部地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所区民部中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	・移住定住施策について 五島市は移住・定住促進サイトを2025年10月にリニューアルし、「五島の島ぐらし」として発信している。 観光客を「関係人口（中長期滞在者など）」として取り込み、そこから移住・定住につなげる戦略を行っている。 ・地域おこし協力体制度 五島市は地域おこし協力隊を積極的に活用し、ミッションとして「空き家バンク活用」「無形文化（伝統文化）の保全・継承」「観光促進（特に奈留島など）」を掲げている。 ・空き家バンク担当の協力隊員は、空き家所有者へのアプローチや物件登録促進を行い、移住希望者の住宅確保を支援している。

勤務条件として、協力隊員には家賃補助または住居無償貸与などの待遇が提供されている。

・移住相談・情報発信

五島市は東京などで移住相談会・セミナーを年15回程度実施している。実際に島へ移住した支援員も参加し、リアルな島暮らしの情報を提供している。

移住者の声を集めたコラムや体験談、移住までの流れなどを移住サイト上で発信し、「島ぐらし」の実態を可視化している。

実績として直近5年間で1,200人超を受け入れている。特に39歳以下が約67%が多い。19歳以下は約20%で全体の定着率は79.8%と高い数字が出ている。

要因としては多くの補助金制度があげられる。

移住（U I ターン）支援制度の充実（予算9,000万円程度）

- ・移住希望者定住支援補助金⇒旅費6万円補助（条件あり）
- ・子育て世帯等移住促進補助金⇒引越費用15万円補助（条件あり）
- ・奨学金返還支援助成金⇒年間36万円を10年間補助（条件あり）
- ・短期滞在住宅⇒3か月無料でお試し移住
- ・空き家活用促進事業補助金⇒空き家回収上限100万円、家財処分費上限20万円など
- ・雇用機会拡充支援事業補助金⇒事業費の4分の3助成。
- ・移住支援金⇒2人以上の世帯100万円補助（条件あり）など、このように充実した支援制度が、平成30年～令和6年度の移住者実績200人超を継続する要因の一つと考えられる。

定住を促進するため、空き家バンクだけでなく地域拠点づくりも強化。協力隊員が地域コミュニティづくりに関与しているとのことだが、一部住民と話す機会があり、必ずしもこのような状態ではないとの意見もあった。

一部住民によると移住者だけのコミュニティで交流し、地域住民との交流がないとの意見も聞くことが出来た。

空き家バンクを進めていく中で、継続的なマッチングや離島ならではの交通費、交通の便が移住・定住を考える人にはハードルになっているのではないか。その辺りに今後の課題が少し見えてきた様な印象を受けた。

「ゼロカーボンシティについて」

五島市は令和2年12月に総理大臣官邸で行われた2050年カーボンニュートラル・全国フォーラムに、地方自治体を代表して五島市長がオンラインにて出席。市長は、地球温暖化対策として浮体式洋上風力発電の導入などの取組について説明し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロの早期実現を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。

「1億円の予算でできること」を想定すると、効率的な電力CO2ゼロ電気の切り替えが最も費用対効果があり、脱炭素に貢献する。しかし、再エネ発電だけではCO2削減効果は生まれない。「発電+使う」でCO2削減効果が生まれる。

五島市の再エネをゼロカーボンとして生かすには、

- 1, 発電した電気を島内で消費する仕組みを作る。
- 2, 市民・企業の行動変容を促す。
- 3, エネルギーの地産地消でCO2排出を実質ゼロに。

課題として

- ・送電網の制約：離島という地理的特性から、再エネを大量導入しても送電系統がボトルネックになる可能性がある。これをどう制御するかは重要であると考える。
- ・市民の理解と参加：市民全体への認知が十分ではない。これは一部市民と話す機会があった際に感じた。

強み

- ・島ならではの再エネ可能性
洋上風力・潮流発電といった海洋再エネ資源を活用できる地理的強みがある。
- ・地域主導型モデル
地域アグリゲータを使って、地元企業・市民・行政が協働しながら再エネをマネジメントする仕組みを作ろうとしている。
- ・国からの支援
脱炭素先行地域として選定されたことで、国の資金や技術支援を受けるチャンスがある。

今後

洋上風力や潮流発電をさらに進めて、地産地消型のエネルギー供給基盤を強化する可能性が強い。

再エネと蓄電池、有効活用パネルを組み合わせたビジネスモデルを確立し、地域経済の新たな柱になることが期待できる。

市民参加をさらに深め、行動変容（省エネ・電動車・リサイクルなど）を定着させる。

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて意欲的な脱炭素の取組を複合的かつ複数年にわたり、計画的に柔軟に実施することが大きな課題。

成功の鍵として

- ・司令塔役（プロジェクト推進人材）
- ・現場の担い手（技術・運用人材）
- ・稼ぐ仕掛け人（事業開発・金融人材）
- ・地域のつなぎ役（コミュニティ人材）多くの人材育成が必要とされている。

地域担当職員制度について（熊本県熊本市）

熊本市では、地域と行政の距離を縮め、住民ニーズを行政施策に反映させる仕組みとして、「まちづくりセンター」を整備。

まちづくりセンターには地域担当職員が専任で配置されており、地域支援・相談窓口・情報収集などを担っている。

出張所、公民館などを再編し、2017年度から17か所のまちづくりセンターが運営されている。

目的・理念

- ・「自主・自立のまちづくり」を支えること。市民同士・住民と行政が協力しながら地域の課題を解決していく。
- ・区役所（地区）と本庁（市）との連携を強化し、地域特性を活かしたまちづくりを推進している。
- ・地域担当職員が地域との架け橋となって、地域情報の収集、相談窓口、行政情報発信などを行う。

利点

地域との距離を縮める

- ・地域担当職員が常駐することで、住民が気軽に相談できる窓口が身近になる。

ニーズ把握の強化

- ・地元の課題をリアルタイムで聞き取り、行政計画に反映しやすくなる。

協働の促進

- ・自治会・NPO・学校等と行政が協力しやすくなり、地域の自主性・自立性を高める。

防災・平時の連携

- ・地域担当職員は防災・避難所運営など、災害時の初動支援でも重要な役割を果たすと思われるが、特に防災士について強化していることはないとのことでした。

市自体の人口や面積の差が大きく、一概にうるま市にスライドして考える部分は多くはなかったが、参考にできる部分については市に提言していきたい。

行政視察報告書

令和7年12月3日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 伊波 洋

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名称	総務委員会 行政視察
2. 期間	令和7年10月27日(月)～令和7年10月30日(木)
3. 視察先	①長崎県 五島市 ②熊本県 熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	[総務委員会] 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	① 五島市議会議長、五島市議会事務局職員(2名) 地域振興部 地域協働課長 地域振興部 地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部 未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ② 熊本市議会局職員(2名) 文化市民局市 民生活部 地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所 区民部 中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	<p>◎五島市</p> <p>初めての長崎県五島市の研修でした。平成16年に1市5町が合併し、誕生した市です。福江島などの10の有人島と53の無人島からなる五島市は、人口33,733人の極めて小さな市です。</p> <p>全国的に人口が減少するところで、五島市も年々減少しているとのことです。</p> <p>(1) 移住定住施策について</p> <p>市の担当者から一応の説明を受けました。一番の驚きは、過去5年間で、移住(Uターン)者が1,176人とのことでした。五島市の移住(Uターン)支援制度は、移住希望者定住支援補助金・子育て世帯等移住促進補助金・奨学金返</p>

還支援助成金・短期滞在住宅・空き家活用促進事業補助金・雇用機会拡充支援事業補助金・移住支援金からなる充実した支援制度でした。なかでも、奨学金返還支援助成金を活用する件数が多く、制度の内容は、年間 36 万円を 10 年間助成するものでした。五島市への定着率は、79.8%になっているそうです。

(2)ゼロカーボンシティについて

五島市は、これまで再生可能エネルギーの取り組みをしてきました。太陽光発電 1,659 件、風力発電 22 件、合計 1,681 件で導入容量は実に 72,667kW です。2025 年に二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体として、全国 1188 の自治体が、表明をし、長崎県から五島市も選ばれました。が、五島市は、これまでは再生可能エネルギーで得たエネルギーをすべて九州電力へ売電をしていたのです。売電によることで、市の二酸化炭素排出実質ゼロの対象にはならないことがわかり、市は民間企業の出資による五島市民電力株式会社を立ち上げ、五島市で消費することにより目標達成を目指している。

五島市の所見

市内での市民からの聞き取りでは、市の説明と異なる声がありました。移住定住施策について、移住(UI ターン)者は、市の報告では市民に打ち解けて行事等にも積極的に参加していただいているとのことでしたが、その逆で、移住(U I ターン)者は、支援制度活用して、企業等が悪用している事例もある。また、支援制度の助成金は無駄遣いであり、市民生活応援基金として活用していただきたいとの声もありました。また、五島市民電力株式会社を立ち上げたことをほとんどの市民がわからないとの事でした。市政運営は市民の理解・支持なくしてはいけないこともわかりました。

◎熊本市

熊本県熊本市は、75 万余の人口、34 万余の世帯、平成 24 年政令指定都市に移行し、5 区役所を設置した大都市です。平成 27 年～平成 29 年、「区役所の在り方に関する基本方針」の策定、「まちづくり支援機能強化と出張所等再編方針」の策定、区役所に区民部、保健福祉部を新設。農業振興課を本庁に移管。17 か所の出張所等を再編し、まちづくりセンターを新設、各センターにまちづくり支援専任の地域担当職員を配置したそうです。

地域担当職員制度についての概要と所見

担当者から一連の説明を受け、一番に感銘を受けたのは、市民に対するサービスの提供です。市民と最も身近な行政機関である区役所の機能や役割を改めて整備するとともに、本庁と区役所の役割分担や連携体制のあり方について基本的な考えをまとめた「区役所の在り方に関する基本方針」を策定した。

区におけるまちづくりを円滑に進めるために、校区担当や地区担当制など、職員を地域に派遣して地域と市役所の連携を図るとともに、様々な部署の職員がまちづくりに関われるような本庁と区役所との連携、さらには区役所内の横の連携ができる

ような体制づくりに取り組みます。この方針に基づき、地域担当職員を設置。地域に寄り添い、自主・自立のまちづくりを支え、地域力の維持・向上を図る。そのため、平成 29 年、49 名体制→令和 7 年度、60 名体制に強化している。地域相談・地域情報の収集と行政情報の発信・地域コミュニティ活動の支援・地域人材の発掘／育成・多様な主体との連携を図るまちづくりコーディネーター機能の充実。なかでも、多様な主体との連携事例は、大学との連携した共同開発、まちづくり団体と連携したイベントの実施や商品開発、企業との連携、買い物難民への移動販売の実施や地域貢献の企業と地域団体のマッチングで地域ニーズを反映したまちづくりが行えていることは、大いに参考になった。

本庁とまちづくりセンターの連携により、実施された案件は、106 件・約 15 億円の予算化・制度化につながったとしている。予算規模や実施件数において、参考事例になったことは勉強になったが、うるま市での活用はしっかり検討し、市民サービスにつなげていければと思う。

うるま市は、箱もの事業に多くの予算をかけすぎていると思う。市民に直結する案件情報を収集、実施案件を増やして市民サービスに努めるべきだとつくづく実感した。

以上

行政視察報告書

令和7年12月1日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 伊盛 サチ子

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	総務委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月27日（月）～令和7年10月30日（木）
3. 視 察 先	①長崎県五島市 ②熊本県熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	〔総務委員会〕 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	①五島市議会議長、五島市議会事務局職員（2名） 地域振興部地域振興部地域協働課長 地域振興部地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ②熊本市議会局職員（2名） 文化市民局市民生活部地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所区民部中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	移住定住施策について 五島市は、本市同様合併20年を迎え、人口減少問題は大きな課題の一つである。合併して20年の人口の推移は、4万8,000人から2020年には3万4,000人と1万4,000人以上が減少した事に危機感をつのらせている、高齢化率も40.8%と高く自然増減はマイナスに向かっている。 人口減少対策の政策の推移は、2060年までに約2万人の人口維持を図ることを目標にしており、そこに向けた施策支援を図り、その成果が表れていること。UIターンへの手厚い補助等の活用、2007年～2020年まで移住する受入体制は、職員対応配置によって7年間で200人の移住者となっている。移住状況は(令和2年～令和6年)1,176人。特に30代以下(67%)と高い水準で維持され、促進に力を入れた事による、相談窓口を通し東京、福岡、大阪からの移住となっている。課題もうきぼりになってきた

測面もある。令和7年3月頃からは30代以下も移住者が53%に落ち込んできた。要因としては移住者の高齢化が進み、若者をどうひきつけることが出来るのか直面していること。移住者が定着して安心して住み続けられるための7つのUIターン支援事業制度強化の取り組みの実施を進めている。

- (1)移住希望者定住支援 施費 6万円
- (2)子育て世帯等移住促進 引越し費用15万円
- (3)奨学金返還支援助成金 年間(36万円)10年間補助
- (4)短期滞在住宅 3ヶ月お試し移住
- (5)空き家活用促進 修繕 上限100万円 処分費 上限20万円
- (6)雇用機会拡充支援 事業おこし資金 上限450万円
- (7)移住支援金 東京からの移住者2人以上100万円

全体で9,000万円を活用した取組みとなっている。

特に都市圏で移住相談会の実施、月1～2回、オンラインの相談会の実施を行うなど支援制度活用で移住定住につなげている。支援事業制度がいかに重要できめ細かな対応で促進していくかである。五島市では包括的な支援制度が展開され、特に若者や子育て世代の移住を強化する取り組みがなされていると同時に、地域コミュニティの活性化にも配慮している取組がある。体制の整備などをしっかりと推進することで、UIターン促進に力を入れ社会増をめざす取組をしていることを強く感じた。本市にも参考となりうる支援事業等の内容でもあった。

ゼロカーボンシティについて

政府は2050年ゼロカーボン目標を達成するために、2022年から環境省がロードマップ計画策定。全国の自治体で脱炭素先行地域を選定(100ヵ所選定)した。選考地域自治体として脱炭素化を進めるに当たり、自治体独自でやれることは限られている事からすると、国の交付金が活用できる状況であれば進展にむけた取組をすべきと動き出した国のロードマップ計画策定を背景に、五島市もゼロカーボン計画策定の実施を2023年9月に計画を立てた。計画目標となる再生可能電力の拡大等として、太陽光発電、EV、生ごみ処理機と従来の施策展開の取組を進めている中で、補助金支出による費用対効果も含め、今後の取組が重要であること、また環境省調査発表による、全国の家庭からのCO₂排出状況において電気、ガス、水道と一般家庭での電力切り替え見直しをする事で費用対効果として66.4%削減できること結果がわかったこと。五島市は様々な情報、他自治体の取組の事例を通し、再生可能エネルギーによる電力の地産地消を目指し施策の具体化に向けた取組を図っている。五島市が地産地消にこだわる要因には、今の電力の原材料がすべて海外からの輸入でなりたっていることで年間30億円もの市民の税金が海外に流れていることである。

そのためには、エネルギーの地産地消を最大限進めていく取組を通し、化石エネルギー原発依存の縮減と省エネ化推進につなげていく方向性を図るべきだと担当職員の高い思いが感じられた。その仕組みづくりとしてオンサイトPPA事業を模索している状況にある。その事業内容は、地域資源(太陽光発電、洋上風車発電)等の電力を使うことを条件としていることや、さらに提案の一つとしてリユース太陽光パネルの再利用(リサイクル)それを通し、家庭に太陽光パネルや蓄電池の無料設置の導入をすること。全域を地域電力に切り替える仕組みづくりを政策の枠組みと考えている

ことや脱炭素社会に向けて地域自治体の協働で進める再エネ資源の地産地消の方針に基づいた取組は地域内経済循環を進める方向においても国の補助金活用、地元企業（発電事費、小売事業）が協調的に脱炭素事業に携わることで雇用の拡大にもつながっていくものである。五島市はエネルギーの地産地消と脱炭素の実現に向けた事業展開と同時に地域課題の解決に向けても実践的に進めている途中である。

地域担当職員制度について

熊本市における地域担当者職員制度の導入に至っては、区役所運営に課題が見えてきたことにより、行政機関である区役所の機能役割を整理することでまちづくり支援機能の充実の具体策の基本的な考えをまとめた「区役所等の在り方に関する基本方針」を2015年（3月）に策定。基本方針には、校区担当や地区担当制により職員を地域に派遣、市役所との連携で様々な部署の職員もまちづくりに関われるよう横の連携の強化を図る体制づくり。方針に基づいて職員の地域担当として地域の特性に応じた課題解決を住民と一緒に考えて、行動する仕組みを構築することである。平成29年（4月）に地域担当職員が設置。そのことにより、住民の要望・意見が直接担当職員に伝わり市政に直接反映される仕組みでもある。地域担当職員の役割目的には地域に寄り添い、自主・自立のまちづくりを支え、地域力の維持向上を図ることにある。平成29年度49人の職員と、その後令和7年直近では60人体制となり、17カ所のまちづくりセンターの専任職員として配置・拡充されている。それを取りまく地域組織には自治会、青少協、社協、PTA学校NPO等、事業者と多面的な範囲での組織づくりとなっている。情報収集や行政情報発信、地域活動支援などを担い、地域自治組織と行政を結ぶ大事な役割を担当していることから本庁とまちづくりセンターとの連携、関係部局との課題解決に向けた協働の推進を図る立場にある。この制度の特徴的なところは、地域ニーズ反映の仕組みによる予算化である。この8年間で106件の要求実現により約15億円の予算化を実行し成果をあげていることである。熊本市は、熊本地震の体験を通し、自助・共助を支える地域づくりに向けて、身近に市民の声を聞き支援を行うこと。地域に根ざしたまちづくり支援機能の強化を構築するなど、仕組みづくりに成果をあげているところであった。この取組については、市民協働のまちづくりを方針としている本市の行政にも結びつけていける内容もあり、さらなる地域に根ざした行政サービスの向上の取組が求められていると実感した。ちなみに熊本市は令和10年に70人体制の職員配置を目標としているとのことである。

行政視察報告書

令和7年11月20日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 佐久田 悟

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	総務委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月27日(月)～令和7年10月30日(木)
3. 視 察 先	①長崎県五島市 ②熊本県熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	[総務委員会] 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	①五島市議会議長、五島市議会事務局職員(2名) 地域振興部地域振興部地域協働課長 地域振興部地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ②熊本市議会局職員(2名) 文化市民局市民生活部地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所区民部中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	<p>五島市における移住定住施策</p> <p>・長崎から西に100kmの海上に浮かぶ大小152の島々からなる五島列島。五島市は、列島最大の島・福江島を含む、久賀島、奈留島とその周辺の島々で構成されている。</p> <p>平成16年に、1市5町が合併して五島市となった当時は、総人口約5万人だったが、現在は少子高齢化、若年者の島からの流出に歯止めがかからず、人口3万3,000人まで減少した。21世紀を迎え、このような課題を解決しつつ、五島市が将来に向けて持続的に発展していく為の施策として、取り組みを強化しているのが「移住・定住」施策である。テレビや映画等、マスメディアを活用することにより、若い世代を中心に年間に200名を超える方が移住するなど、全国的に注目を集めている。離島という厳しい財政状況の中、有人国境離島法や離島振興法など、国からのあらゆる補助メニューを講じながら、「移住希望者定住支援補助金</p>

」など7項目の支援制度で交流人口の拡大に取り組んでいる。私達うるま市も、合併して20年目を迎え、年々、人口は少しずつ増加しているが、地域によって人口の増加減少差が著しいのが現状である。

特に、島しょ地域をかかえる与勝地域の人口減少は五島市と同じく大きな課題である。

うるま市においても、地域の少子高齢化により人口減少による過疎化、地域経済の縮小などの課題へ向けて取り組んでいるが、なかなか移住者が増える状況ではないのが、現状である。

・私が、自治体としての移住・定住へ向けて取組まないといけないのは、「シティプロモーションの活用」「国からの補助金を活用した支援・補助金制度」「子育て・教育支援の充実」「住まいや生活力への支援制度」「受け入れ体制の整備」と考える。

移住を希望している人たちは、新しい土地に「新しい価値観」を求めている人達だと思う。移住してきた人達に、迎え入れる私達が「地域への社会貢献」や「自己成長」を、地域の人とのつながり、地域との関りによって、いかに感じてもらうかだと思う。だからこそ、五島市の移住者定着率79.8%には、大きな感銘を受けた。

今回の視察を通して、うるま市における移住者定着も踏まえて、行政へも提言してまいりたい。

ゼロカーボンシティについて

・令和2年12月に総理大臣官邸で実施された2050年カーボンニュートラル・全国フォーラムにおいて、地方自治体代表として、五島市長がオンラインにて出席。地域温暖化対策として浮体式洋上風力発電導入などの取組について説明し、2050年までに二酸化炭素排出実施ゼロの早期実現を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。

再エネ発電だけではCO₂削減効果は生まれない。

「発電+使う」でCO₂削減効果が生まれる。

再エネをゼロカーボンとして活かすには、

1. 発電した電気を島内で消費する仕組みを作る。
2. 市民・企業の行動変容を促す。
3. エネルギーの地産地消でCO₂排出を実質ゼロにする。

2030年までに、民生部門・産業部門・家庭部門の90%を再生可能エネルギー電力へ切り替える。エネルギーコストを地域内で循環させ、新たな財源による競争力を強化し、「クリーンアイランド五島」というブランド化が国内外で確立し、観光、産業誘致、教育交流の全方位で好循環が生まれ、全国のモデルケースになるのが目標である。

全国で1000を超える自治体が「ゼロカーボンシティ」を宣言しているが、「財源や人材をどう確保するのか」といった大きな課題も多い。

「ゼロカーボンシティ」への挑戦は、温暖化対策にとどまらず、地域課題の解決にもつながっている。再エネの地産地消や防災力を高める分散型エネルギーなど、持続可能な地域づくりを支える施策だ。しかし、財源や人材、住民合意など、課題も大きい。支援制度や先進事例を活かしながら、私達、うるま市に合ったゼロカーボン戦略を描くことが重要だと考えるが、現状では、なかなかハードルが高い施策だと感じた。

熊本市地域担当職員制度について

・熊本市では、地域づくりを支える行政の支援体制を充実させるため、平成29年度から、17箇所の主張所や公民館などを「まちづくりセンター」として再編し、まちづくり支援専任の地域担当職員を配置している。

担当職員は、地域の住民同士で支え合って安心して暮らせるまちづくりを、情報共有し、話し合い、アイデアを出し合いながら、共に進めている。

制度の利点として「相互理解の促進」「縦割り行政の是正」「職員の能力向上」などが上げられる。一方で、課題として「職員の負担増」「役割の長期化」「地域間の格差」などが考えられる。地域担当職員がいることで、各地域住民と行政の間に「顔の見える関係」が生まれ、相互理解と信頼関係が深まり、地域課題の解決促進や地域活動発展につながることを期待される。

うるま市においては、63自治会があり、そのすべての自治会に担当職員を配置するとなると、職員確保も大きな課題となる。また、担当職員配置により、行政への過度な依存しすぎて、地域の自立性が損なわれる可能性も指摘されている。地域が、真に自立するには、地域担当職員が「恒久的な担い手」となるのではなく、地域住民が主体的に活動できる環境をサポートする役割に徹することが重要だと思うが、いろいろな課題も踏まえて、内容等を検証しながら、うるま市に合った地域担当職員制度を考えていかなければならないと感じた。

行政視察報告書

令和8年1月19日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 平良 一雄

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	総務委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月27日（月）～令和7年10月30日（木）
3. 視 察 先	①長崎県五島市 ②熊本県熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	〔総務委員会〕 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	①五島市議会議長、五島市議会事務局職員（2名） 地域振興部地域振興部地域協働課長 地域振興部地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ②熊本市議会局職員（2名） 文化市民局市民生活部地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所区民部中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	<p><概要></p> <p>うるま市における人口の推移について、昨年あたりからは出産数と死亡者数が逆転しており、転出より転入が多いため社会増により微増傾向が続いているが、島しょ地域においては減少しているため、五島市においては移住者が増えている現状があり、移住定住政策を学んだ。また、五島市においては2050年までに温室効果ガス排出実績ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、浮体式洋上風力発電などに取り組んでおり、うるま市における地球温暖化対策の先進地として学んだ。熊本市においては、「地域担当職員制度」が導入されており、市民と行政の距離を縮め、地域の声を市政にしっかりと届けるための仕組みを学んだ。うるま市は63自治会あるが、自治会加入者の減少や青年会、婦人会など組織の衰退化が進んでいる状況を変えるヒントになればと思った。</p>

<所見>

「移住定住施策について」

五島市の人口の推移は2025年現在で32,259人であり、2040年の将来推計人口は21,088人、約40年後の2060年には社人研推計値13,206人、第2期人口ビジョン推計値10,115人となっており、五島市としては人口減少対策により、2060年においても2040年の同水準の20,000人を目標に各種支援制度を実施していた。

五島市の移住実績は、令和2年から令和6年の5年間で移住者数1,176人、定着率79.8%と驚くべき数字である。

うるま市においても移住相談窓口の設置、島しょ地域空家改修補助金、専門人材確保移住支援事業、お試し移住プログラム、仕事体験や地域イベント開催などにより、平成28年度から令和2年度の実績で25名の移住が決定されている。

五島市においてもうるま市と同様な空き家活用促進事業補助金やお試し移住、移住希望者定住支援補助金などがあるが、特筆すべきは「奨学金返還支援助成金」である。対象者は35歳未満であるが年間36万円を10年間補助する制度で、大学や専門学校生はそのほとんどが卒業後の返還義務のある奨学金を借りており、この支援助成金は大きな支援につながり、UターンやIターンの促進につながる事業である。また、その財源はふるさと納税で賄っているとのことであったが、財源の確保がうるま市でも可能であれば実施を検討すべき事例であると感じた。

空き家の改修・活用については、うるま市の島しょ地域に空き家はあるが、月に2度ある仏壇行事や盆正月などは帰省するなど、五島市の実情とは条件が少し異なるが参考になる研修であった。

ただ、実際に住民と接する機会があり実情をお聞きしたら、移住定住施策もいいが地域住民への還元も考えてもらいたいとお話もあった。

「ゼロカーボンシティについて」

うるま市においても第4次地球温暖化実行計画（事務事業編）2021年度から2026年度の5年間取り組んでおり、対象は市役所などの事務事業から排出される温室効果ガスとなっている。

一方、五島市は、2020年12月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しており、環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、全国モデルとして位置づけされている。この目標達成のため、市民、企業、行政が協働で脱炭素型まちづくりを進めており、自然の恵みを最大限に生かしながら、持続可能な未来を目指す壮大な取組となっている。

具体的な取組として、浮体式洋上風力発電や太陽光・蓄電池の導入や再生されたエネルギーの地産地消をめざしており、市民や事業者向けに太陽光や蓄電池などの補助制度もある。財源としては市税の他に環境省の地域脱炭素推進交付金等を活用、また、浮体式洋上風力発電設備については民間企業が出資し、運営するなど官民の連携によって五島市のゼロカーボンシティを実現するために取り組んでいる。

今後の留意点や課題として、国の補助金に強く依存している点や電力以外の交通等の脱炭素・効果の見える化をいかに取り組むかなどが課題ということであった。

前述したように、市民・企業・行政が協働で取り組む事業であり、「ゼロカーボンシティ」を宣言した以上取り組まなければいけないが、ハードルの高い取組であると感じた。しかしながら日本有数の海洋風力のポテンシャルを活かすことができる地理的条件があるからこそ実施できた事業だと思う。実際に民間のノウハウ・投資が行われ

、国の補助金も活用した取組が具体化してきており、今後の推移を注視したい。

「地域担当職員制度について」

平成24年4月の政令指定都市移行後、区役所運営上の課題が明らかになったことから、住民に身近な区役所の役割を見直すため、本庁と区役所の役割分担や連携、出張所再編を含むサービス提供体制、まちづくり支援機能の強化について整理し、平成27年3月に「区役所等のあり方に関する基本方針」が策定され、その方針に基づき職員があらかじめ定められた地域の担当として、地域の特性に応じたまちづくりや地域課題の解決に向けて住民と一緒に考えて行動する仕組みとして平成29年4月地域担当職員が配置されており、地域の声を市政に反映し、主体的なまちづくりを支援する制度となっている。

地域担当職員の役割は、地域住民や自治会などの相談窓口、地域課題の把握と本庁への橋渡しや地域や自治会活動の支援が主であり、行政と地域をつなぐコーディネーターであり、課題を整理し、施策や予算に反映する等、現場の声を施策につなぐ、重要な役割を担っている。住民との対話により信頼関係が向上し、地域要望の施策が予算化されるなどのよい面はあるが、一方で地域の担い手不足などの課題もある。

うるま市においては、市民協働政策課がその役割を担っていると思うが、青年会や子ども会、婦人会の衰退や廃止などの問題に直面しており、自治会活動自体が衰退している現状がある。現在のうるま市の取組としては、月2回の市役所での定例会が主であり、地域課題は地元の議員や自治会長や市民が直接市役所に出向いて要望をする体制となっており、地域課題や要望を施策に反映するには不十分であると考え。一方で市長と担当課や関連部署が地域を巡回し、課題や要望を聞く取組が行われていることは非常によいことであると思う。議員や自治会長等は、地域や地元の課題や要望を行政に伝え、施策として予算化をする役目を担っていると考え、うるま市職員への要望として、居住する地域行事やイベントへの参加を積極的に行っていただき、地域や住民とのつながりを持つことがこれまでもこれからも必要ではないかと思う。

熊本市の取組には多くのことを学んだが、うるま市においても地域の声をスムーズに市政に反映できる仕組みと自治会活動の活性化について考えていきたい。

行政視察報告書

令和7年11月28日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 池宮城 善伸

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	総務委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月27日（月）～令和7年10月30日（木）
3. 視 察 先	①長崎県五島市 ②熊本県熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	〔総務委員会〕 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	①五島市議会議長、五島市議会事務局職員（2名） 地域振興部地域振興部地域協働課長 地域振興部地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ②熊本市議会局職員（2名） 文化市民局市民生活部地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所区民部中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	①五島市における移住・定住の取組について 今回、五島市における移住・定住の施策の概要の説明を受けた。五島市は本土から遠く離れた離島であり、航空機や船舶に頼る交通体系のため、移動に時間と費用がかかるという地理的問題を抱えていた。その影響もあり、高校卒業後の進学や就職については、島外を選択する若者が大半を占めており、人口減少が長年の課題となっていた。 こうした課題に対応するため、五島市では組織体制の見直しを行い、地域協働課のもとに移住・定住施策を一元的に所管し、専任の移住相談員を配置している。移住希望者に対しては、住まい、仕事、子育て環境、医療、教育など、生活全般にわたるきめ細かな相談対応を行っており、移住前の不安を解消する取組が進められている。

)

特に注目する取組として、都市圏を中心に年間15回に及ぶ移住相談を継続的に実施していることがあげられる。

これらの相談会は、対面形式だけでなくオンライン相談も積極的に取り入れており、地理的距離のハードルを下げ、多くの移住検討者と接点を持つ工夫がなされている。

このような継続的な計画、戦略的な情報発信と相談員体制が、都市圏からの移住者増加へとつながっていると感じた。

さらに五島市では、ふるさと納税を積極的に活用し、新たな独自制度を設けている。特に子育て世帯を対象とした支援策を充実させることで、移住後も安心して生活できる環境づくりを進めており、その結果、移住者の定着率向上に大きく寄与していると感じた。「移住者を呼び込む」だけでなく、「移住後も住み続けたいと思える仕組み」を制度として構築していることは、大きな成果であると感じた。

今回の説明を通して強く印象に残ったのは、年間15回前後に及ぶ都市圏での住民相談会をはじめとした、地道で継続的な取組の積み重ねが、結果として人口増加という成果につながっていると感じた。短期間で成果を求めるのではなく、長期的な視点に立ち、粘り強く施策を実行している姿勢が重要であると改めて感じた。

本市においても、現在津堅島を中心に移住・定住促進事業が進められている。今回の五島市の事例を踏まえ、人口を増やすための施策とあわせて、移住希望者を呼び込み、定着につなげる環境づくりの重要性を再認識した。今後は、相談体制の強化や情報発信の充実、子育て世帯をはじめとしたライフステージに応じた支援策の検討など、総合的な取組を進めていく必要があると感じた。

●ゼロカーボンシティについて

五島市は、令和2年12月にゼロカーボンシティを表明し「島まるごとカーボンニュートラル」早期実現を目指し取組を進めている。風況や日照条件に恵まれ、浮体式洋上風力発電や潮流発電など、日本でも先進的な再生可能エネルギー事業を展開してきた。一方で、送電容量の制約や需給バランスの調整といった電力系統の課題があり、再生可能エネルギーの導入が進む中、発電した電力が十分に活用されない懸念も生じている。また、ゼロカーボンシティの実現には、市民や企業の意識改革と行動内容が不可欠であり、地元企業の参入促進など地域一体となった取組が進められているが、目標達成には多くの課題が残されていると感じた。本市においても、気候変動対策は重要であるが、五島市の事例からは、国全体での体制整備や支援が不可欠であると感じた。一方、津堅島などの離島地域においては、特区的な位置づけで先行的な脱炭素のまちづくりを進める可能性があり、海底ケーブル等によるインフラ整備実績を踏まえると、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組の余地があると感じた。

②地域担当職員制度について

熊本市では、市民一人ひとりの「困った」にきめ細かく対応する、「地域担当職員制度」を導入している。担当職員が直接地域へ出向き、住民の声に耳を傾けることで、地域課題の把握と解決に取り組むだけでなく、地域イベント等の相談や支援を通じ、地域を盛り上げるためのサポート体制が構築されていた。地域担当職員を配置することで、地域情報収集が円滑に行われるとともに、行政との連携や情報発信もスムーズに進められており、自治会運営の負担軽減にもつながっていると感じた。特にコミュニティー施設への支援機能が明確で方針が整理されており、自治会にとって非常に心強い仕組みであると実感した。一方、本市においては、自治会長の高齢化や担い手不足が深刻な課題となっている。これらの課題解消に向け、職員の派遣や常勤配置なども含めた支援体制を検討し、長期的な視野に立った持続可能な取組を進める必要性を強く感じた。特に、自治会の編成の在り方も含め、過疎地域に対する支援の仕組みについては、今後あらためて検討していかなければならない重要な課題であると考えている。

行政視察報告書

令和7年11月19日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 国吉 亮

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	総務委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月27日（月）～令和7年10月30日（木）
3. 視 察 先	①長崎県五島市 ②熊本県熊本市
4. 調査内容	①移住定住施策について・ゼロカーボンシティについて ②地域担当職員制度について
5. 参加者	〔総務委員会〕 委員長 伊波 良明 副委員長 國場 正剛 委員 伊波 洋 伊盛 サチ子 佐久田 悟 平良 一雄 池宮城 善伸 国吉 亮 事務局 森根 元気
6. 視察先 対応者	①五島市議会議長、五島市議会事務局職員（2名） 地域振興部地域振興部地域協働課長 地域振興部地域協働課課長補佐兼移住定住促進班係長 総務企画部未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長 ②熊本市議会局職員（2名） 文化市民局市民生活部地域政策課主席審議員兼課長 中央区役所区民部中央区まちづくりセンター所長 外2名
7. 概要及び所見	<p>長崎県五島市 「移住定住施策について」</p> <p>五島市においては、少子化と高齢化が同時に進行する少子高齢化が進んでいる。原因としては、未婚率の上昇や晩婚化、出産、育児費用の負担増、仕事と育児の両立の難しさ、経済的理由などがあげられる。その課題に立ち向かう具体的な施策として①移住希望者定住支援補助金として、旅費に対して6万円の補助。②子育て世帯等移住促進補助金として引越費用15万円の補助。③奨学金返還支援補助金として36万円を10年間補助。④短期滞在住宅として3か月無料お試し移住。⑤空き家活用促進事業補助金として改修費補助。⑥雇用機会拡充支援事業補助金として事業費の4分の3補助。⑦移住支援金として2人以上の世帯に対して100万円の補助を実施している。思い切ったインセンティブを設けること移住者をサポートしている。</p>

長崎県五島市 「ゼロカーボンシティについて」

五島市は風力発電・太陽光発電をメインとして電力の地産地消を推進している。太陽光発電は1,659件、風力発電は22件を設置している。太陽光発電・風力発電を推進していくことが最も効率的に電力CO2削減が期待できるとのこと。今後は2050年度までのCO2排出ゼロを達成するためには、建築物におけるZEB, ZEHを推進することをはじめ、EV車の導入、水素を活用した新たな脱炭素の取組や、代替フロンなど様々な施策を展開していく必要があるが、それだけではCO2排出ゼロは不可能なのでこれからの新たな技術革新も期待したい。このようなハード的な部分での取組に加え、市民一人一人の脱炭素に対する日常的な取組と意識改革も必須になってくる。

今回の五島市の先進的なゼロカーボンの取組は大変参考になり、今後も注視し参考にしていきたい。

熊本県熊本市 「地域担当職員制度について」

熊本市における地域担当職員制度は、地域の情報収集と行政からの情報発信、地域コミュニティ活動の支援、地域人材の発掘、育成、多様な主体との連携を図るまちづくりコーディネート機能の充実を目的とし、市民の住みやすさ各種課題解決、利便性向上など大きな役割を果たしている。我がうるま市では、地域担当職員制度の役割として各自治会活動が展開されている。それに加え、各議員が地域と行政との連携を行っているが地域住民の声に対して全て答えているわけではない。熊本市における取組は大変参考になった。

熊本市での地域担当職員の配置数は60名体制で地域に寄り添い、自主・自立のまちづくりを支え、地域力の維持・向上を図っている。熊本市の人口が約74万人前後なので60名の人員配置ということを確認した。うるま市においても各地域課題に応じて、実証実験でもいいので導入について議論をすべきだと感じた。

うるま市において地域担当職員を配置する目的の提案として、近年各自治会における伝統芸能、伝統行事などが縮小あるいは廃止する傾向がある。その課題解決に向けた取組に特化した導入が必要である。

具体的提起として、うるま市では地域の青年会エイサーが縮小、活動中止という状況がある。その課題解決に向けた人材育成をサポートするための職員配置の必要性。またエイサー活動の取組強化に向けた導入の必要性。さらにはエイサーを通して新たな担い手を発掘し地域とつなげることで、地域の賑わいの創出にも繋がる可能性。以上のことからうるま市に政策提言をしていきたい。今後も熊本市の動向はもちろん、他市町村の先進事例など参考にしながら引き続き調査研究していく。

以上で所見とする。